

17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS



〈目標 17〉 目標達成に向けたパートナーシップ

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

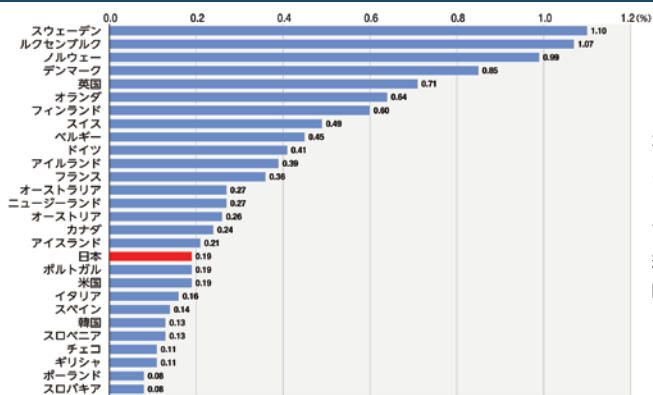
目標 17 の主な内容

- 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
- さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的・官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
- 持続可能な開発の進捗状況を測るGDP(国民総生産)以外の尺度を開発する取り組みを更に進め、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。
- 先進国は開発途上国に対する世界のODA(政府開発援助)をGNI(国民総所得)比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15-0.20%にするという目標を含むODAに関するコミットメントを完全に実施する。

問題の背景

- ODAの総額は、ミレニアム開発目標(MDGs:貧困をなくすための2000年-2015年の目標)の始まった2000年から2014年の間に、実質ベースで66%増加し、過去最高の1,352億ドルまで伸びました。
- 2000年には世界人口は6%強にすぎなかったインターネットの普及率は、2015年に43%へと上昇しました。
- 国連の発表した「世界幸福度報告書(2016年度版)」には、最も幸せな国にデンマーク、スイス、アイスランド、ノルウェーなどの欧州諸国がランクされ、日本は53位でした。

政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比(2014年)



2014年には、デンマーク、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデンおよび英国が、それぞれの国民総所得(GNI)の0.7%という国連のODA目標額を越えて援助を行いました。日本は0.19%でした。

(DAC統計より外務省作成)

日本の状況

- 1989年にODA実績で「世界最大の援助国」になりました。2014年は米国、英国、ドイツ、フランスに次ぎ世界第5位です。
- 2012年、「ODA大綱」に変わる、国際協力の新たな指針「開発協力大綱」が閣議決定されました。
- 途上国への公的資金の流れは低迷しており、これをカバーするように民間資金が増加。対途上国輸入比率は48.7%、対途上国輸出は36.6%で、どちらも年々上昇しています

Partnership for SDGs



SDGs実現に向けた、グローバルな、マルチステークホルダーによるパートナーシップと自発的なコミットメントを促進するために、国連は「Partnerships for SDGs」というプラットフォームを開設しました。2016年3月時点で約2000のパートナーシップ事例が登録されていて、それぞれがどのSDGsに該当するかがわかるようになっています。

<https://sustainabledevelopment.un.org/partnerships/>



地域からのヒント

持続可能な社会の実現に不可欠な、NPO・企業・行政などの多様な主体による環境パートナーシップを促進するために、1996年に地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)が環境省と国連大学によって開設されました。NPOとのパートナーシップで運営され、国内外の持続可能性の課題に取り組むためのセミナーや相談対応、情報発信、協働事業推進などを行っています。SDGsについても関連NPOの支援をしながら、普及啓発に取り組んでいます。



GEOCスペースでの会合の様子